

法務委員会議録第十二号

昭和三十年六月四日(土曜日)
午前十一時五分開議

出席委員

委員長 世耕 弘一君

理事古島 義英君 理事山本 象吉君

理事三田村武夫君 理事馬場 元治君

理事福井 盛太君 理事田中幾三郎君

椎名 隆君 長井 源君

猪俣 博君 生田 宏一君

佐竹 晴記君 志賀 市子君

法務政務次官 小泉 純也君

監視長(警察) 山口 喜雄君

検事(民事局長) 村上 朝一君

法務事務官(公) 中村 正巳君

安調査室調査第一部第五課長 村 教三君

専門員 小木 貞一君

出席政府委員 林 台吉君

出席國管委員 佐竹 晴記君 志賀 市子君

五月三十日
出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)同月二十八日
戦争受刑者の早期釈放に関する請願
(助川良平君紹介)(第一一六五号)六月一日
戦争受刑者の早期釈放に関する請願
(栗山博君紹介)(第一一五〇一号)六月一日
の審査を本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)

人権擁護に関する件

出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)

本日の会議に付した案件

出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)

○世耕委員長 これより会議を開きます

出入國管理令の一部を改正する法律
案を議題といたし、本案の提案理由の
説明を聴取いたしました。小泉政務次
官。

○世耕委員長 これより会議を開きます

出入國管理令の一部を改正する法律
案を議題となりました。本件に付託され
ました出入國管理令の一部を改正する
法律案の提案理由を御説明いたしま
す。○小泉政務次官 ただいま議題となり
ました出入國管理令の一部を改正する
法律案の提案理由を御説明いたしま
す。まず、出入國管理令第五十四条の改
正について申し上げます。出入國管理
令に定める退去強制事由に該当するた
め違反の審査を受け、またはその結果
国外に強制退去を命ぜられた外国人は、一定の収容施設にその身柄を取容
することになつておりますが、疾病そ
の他特別の事情により収容を継続する
ことが適当でない場合には、確實な身書又は退去強制令書の発付を受け
て収容されている者以外の者の差
し出された保証書をもつて保証金に

代えることを許すことができる。

第三百十九号)の一部を次のよう
に改正する。

第五十四条に次の二項を加える。

3 入国者收容所長又は主任審査官

は、適當と認めるときは、收容令

書又は退去強制令書の発付を受け

て収容されている者以外の者の差

し出された保証書をもつて保証金に

代えることを許すことができる。

同月四日

委員井堀繁雄君辞任につき、その補
欠として吉田賢一君が議長の指名で委
員に選任された。

同月二日

委員井堀繁雄君辞任につき、その補
欠として吉田賢一君が議長の指名で委
員に選任された。

同月四日

委員今松治郎君辞任につき、その補
欠として石田博英君が議長の指名で委
員に選任された。

同月四日

委員に選任された。

保証書には、保証金額及びいつで
もその保証金を納付する旨を記載
しなければならない。第五十五条第三項中「前条第二項
の」を削る。1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)1 この法律は、公布の日から施行
する。2 ポツダム宣言の受諾に伴い発す
る命令に關する件に基く外務省関
係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第
二条第六項に該当する者の子で同
法の施行の日以後本邦で出生した
ものの在留期間の更新について
は、政令で定める日まで第六十七
条の規定を適用しない。出入國管理令の一部を改正する法律
案(内閣提出第一〇六号)りますが、最近、収容が長期にわた
り、かつ、違反の内容も比較的軽微で
あるが、仮放免をしてよいと思われる
にもかかわらず、適当な身元引受け
人がない等のため保証金を納付するこ
とができる者があるのです。事実上そ
の必要が生ずる時期は、来たる七月以
降となつております。ところが、出入
國管理令第六十七条の規定によります
と、外国人が在留期間更新の許可を受
けました場合には、手数料として一件
につきまして千円を納めなければなら
ないのですが、ただいま申し上げま
した子供の保護者は、前にも豊かでない保護団体等に相当数に上る
かかることを許し、もつて仮放免手続
の円滑な運営を期したいと存するので
あります。なお、第五十五条第三項の改正は、
右に伴う字句の整理であります。次に、附則第二項について申し上げ
ます。昭和二十七年四月二十八日平和
条約が発効いたしましたとき、終戦前
から引き続いて在留する朝鮮人及び台
湾人並びにこれらの者の子で終戦後か
ら平和条約発効の日までに生まれたも
のにつきましては、ポツダム宣言の受諾
に伴い発する命令に關する件に基く外
務省関係諸命令の措置に關する法律(昭
和二十七年法律第百二十六号)第二条
第六項によりまして、且下のところ出
入國管理令に定める正規の在留資格を
有しない今まで本邦に在留することが
許されているのですが、これら
の政令の内容といしましては、と
そこで、政府としましては、これら
の事情及びこれらの者と我が国との特
殊關係を考慮いたしまして、政令で定
めに不法残留者が続出するおそれがあ
る日まではその手数料を取らずに在
留期間の更新ができるようにいたした
いと存するのであります。しかし、
その政令の内容といしましては、と
りあえず、平和条約発効後一年の間に
在留資格を取得した子供たちの在留期
間更新について手数料を取らないこと
とし、その後に在留資格を取得した子
供たちの在留期間の更新については、
効後に生まれたものは、出生の際に特
別の在留資格が与えられ、その期間は、
三年と定められております。ります。この在留資格が与えられるので
あります。そこで、平和条約発効後三年目に当る
本年四月二十八日以降は、それらの子
は、あらためて在留期間の更新をする必
要があるわけですが、事實上その必要が生ずる時期は、來たる七月以
降となつております。

そこで、

日本韓会議の進捗状況等をにらみ合せ

て、その時期が来たときにあらためて措置いたしたいと考えておる次第であ
ります。

以上この沿岸業の提案理由を御審議申し上げましたが、何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決あらんことを切望いたします。

○世耕委員長 提案理由の説明は終りました。本案に対する質疑は後日に譲りました。本委員会の出席するまでしばらくお待ち下さい。

政府委員の出席するまでしばらくお待ち下さい。

○世耕委員長 本日の日程に追加いたしましたして、人権擁護に関する件について調査を進めます。

まず委員長よりお尋ねいたしますが、昨三日京都大学に発生いたしました滝川総長監禁事件につきまして当局の報告がありましたら、この際御发表を願いたいと思います。警察庁山口警備部長。

大学で起りました事件について、報告の参つております範囲でお答えを申し上げたいと思います。

六月十八日が京都大学の創立記念日に当つておるのであります。この記念日に当りまして学生側では記念祭の準備実行委員会を結成いたしまして、六月十七日、十八日、十九日、二十日の四日間を記念祭の日として授業を休む、記念祭の行事の経費を国費から出してもらいたいといふような申し入れをいたしまして、十七日に学外者と交歎をする、京都大学の吉田分校のグラウンドにおいて歌と踊りの会を開きたい、十八日は演劇、映画、講演、ゼミナール等をやる、十九日も同様、二十日

は午後一時から九時までの間京都の労働組合、民主市民団体と交歓をしたい、京都大学農学部のグラウンドでカーニバルといいますか、園遊会を開催したい、こういうことを申し入れたのであります。これに対しまして学校当局といてしましては、数回にわたりまして評議員会を開いて、五月二十四日に最後的に、創立記念祭は六月十九日、日曜日と、二十日の二日間とする、十六日の前夜祭は認めない、それから二十日の部外の労組その他の団体との園遊会を認めない。それからもう一つ、この記念祭の行事の一つとして学生哲学会総会、これをやはり認めないと、ということを通知いたしたのであります。これに対しまして学生側におきましては、五月二十五日以降ほとんど連日にわたりまして学校当局に対しても強硬な陳情、あるいは抗議をいたしております。これは昨年の十一月の行事の際に、学校当局の当初の意図に反しまして問題が起りました。学校といたしましては、学生側から申し入れのありました全国学生哲学会総会、これをやはり認めないと、ということを通知いたしたのであります。これに対しまして学生側におきましては、五月二十五日以降ほとんどの人と一緒になるといふ点からいろいろ問題が起ることを憂慮いたしましたし、学外の人の参加するいろいろの行事を認めないという方針をとっておつたようになります。これに対しまして、学生側では五月二十五日以降学校の内外におきまして、相当これに対する反対運動を活発に行なつておつたのであります。

ら、総長との会見を申し入れまして、昨日午後一時から学内の応接室におきまして学生側の代表約十名が滝川総長に面接をいたしました。一時間にわたりていろいろと抗議、陳情等が行われてゐる所以であります。二時に会見を終りまして、総長が帰ろうといたしたのであります。本館の玄関口の廊下で再び抗議、陳情を繰り返したので、総長は帰ることができなくなつて応接室に引き返して、さらに午後三時二十分から学生代表五名と会見をいたしまして、学生側の反省を促したのであります。どうしても話がつかないと、いふことで、四時十分ころ会談を打ち切りまして、学生側の退去を求めたのであります。学生側といたしましては、これに応じませんで、本館の玄関口付近に集まりまして総長が退校するのを阻止するような態勢になつたのであります。六時ごろ、この人数が六十名くらいであつたといふわけであります。学生側がさらに八時ごろ三たび総長との会見を申し入れたのであります。結果この会見は物別れになつたようであります。九時過ぎには学生約五百名が応接室の前の廊下、本館内の玄関付近にすわり込みあるいは氣勢をあげる等いたしまして、ほとんど学校の中における自主的な解決が不可能な状態になつた模様であります。そこで学生部長から九時十分に所轄の川端署長に対し、学校当局は学生側に対し九時二十分までに解散するよう警告を発しましたが、これに応じない場合は連絡をするから警察が一つ出動してもらいたい期するためその要請は総長の意思で

うのは暴力を禁止してある、暴力を行ふことは相ならぬといふことが学生運動の金科玉条であり、そこで限界が明らかになると思うのであります。元の学園で、学生が中心となって、しかも尊敬すべき総長を暴行あるいは監禁するなんということは、おそらく想像のつかぬ出来事じやないか、かように考えるのであります。かようなことは単なる文部行政の一端といふ意味じやなしに、大きな人権擁護といふ建前と治安の維持といふ建前から、厳かな調査を当局は進められるよう要望したいのであります。ことに本件に関するごときは、大学の自治をいすれが乱したのかという点に關して正確な調査を進めて、本委員会に御報告が願いたいと思うのであります。

ております。そういう諸氏の意見の開陳を求めて、今後かくのごとき不祥事件の起らぬよう当時の本法務委員会はおりますが、参考までに読み上げます。結論を出しておるのであります。当時の法務委員長談話として代理理事押谷富三君が発表した文書がここに残つておりますが、参考までに読み上げます。れば「大学は一国文化の中核である。国家は、巨額の血税を投じて、多くの国立諸大学を維持經營し、同時に、社会一般も、学問の研究及び学生の教育のために、「大学の自治」ということを是認しているのである。しかるに、先般、この平和な文化の中心地帯に、社会国家の治安を擾乱破壊するような事件が起つたのである。日本が近く完全な主権を回復せんとする現段階において発表したこの事件については、全国民が重大な关心をもつと共に、国際的にも、重大な影響があるのである。衆議院法務委員会においては、この京大事件の真相を国民の前に明白にすると共に、特に、いわゆる「大学の自治」と「治安維持」との関連について、そのあるべき姿を明確にし、以て、将来の対策に資するため、各関係人より参考意見を聴取したのである。法務委員会としては、今回の事件は、京大当局者が「大学の自治、学園の自由」を過信した結果、警備連絡上の手続に遺憾の点があつたものと認められ、また同大学の補導機関が弱体だった点も明かにされた。「大学の自治」とは、あくまで「学問の自由」「真理探求の自由」であつてはならぬ。学園内の治安維持は、最終的には警察がその責任をもつべきものであることは明白である。」か

ようには京大事件に関する法務委員長談話が発表されておるのであります。重ねて申しますが、本件は昭和二十六年十一月十二日、京都大学行幸に伴う学生団体示威事件の問題に関しての法務委員長談話であります。この事件があつて、昭和二十六年十一月二十六日に当時の法務委員会が事件を取り上げて、各方面の意見を聞いた結論が以上申し上げたような法務委員長の談話となつて発表されておるのであります。顧みまするとこの事件からかれこれ六年の歳月を経る今日、今回の事件は、新聞記事でありますからまだ詳細なことはわかりませんが、むしろ悪質化した觀があるのであります。この点に関してしまして、この際関係当局から、さらには現地からの報告を受けておられるならば、本委員会に御発表願いたいと思ひますが、急のことですから詳細な報告がなければすみやかに現地との厳重な連絡をおとり下さいまして、本委員会に経過の正確な報告を述べられたいことを委員長から特に要求いたします。

から往々感情にとらわれ、意外な結果を生むこともあります。かような機会に、往々にして大学の自由並びに大学の自治が侵されることがありますが、さよならなことではあります。が大学の自治を乱したかということは、厳格に詳細な調査を進められて、今後かくのごとき不名誉な事態の起らないように対策を講ぜられんことを希望いたします。なお同時に文部省並びに法務省、また現地とも厳重な御連絡をして、調査に万端のないようになされんことを切望いたします。

なおこの際、公安調査室調査第一部第五課長中村正巳君が出席しておりますから報告を求めます。

○志賀委員　ただいま御紹介にあずかりました第一部第五課長の中村と申します。京大の同学会の事件につきましては私どもけさの新聞で見ましたので、まだ現地から報告を受けておりません。至急に調査をいたしたいと思つておりますので、それまでお待ち願いたいと思います。

○志賀委員　それに関連してちょっと発言させていただきたいと思います。ただいま委員長の方から最近の京大事件——われわれ新聞でけさ初めて知ったようなものが出ておるのであります

が、これは一方的に調査した官房報告ではとかく片寄るおそれのあることでありますから、その点については委員長の希望されたような方面からの片寄りのほかに、もう一つ法務委員会の人権擁護の立場、官憲によつてあるいは当局によつて学生の自治の侵されるこ

とのないという反面をも同時に注意して調査をやつていただきたい、これがかけを希望事項としてつけ加えておきます。

○世耕委員長 志賀さん、もう一ぱん……。

○志賀委員 発言中はよく聞いて下さりよ。委員長自身が近畿大学の学長であるので、こういう事件があるときつと神経がびりっと響くはずだと申します。学校当局者兼委員長としての立場ばかりでなく、法務委員長としてこれはこういろいろうに調査をしなければいかぬ。ただいまの御発言によりますと、どうも関係当局にネジを巻かれるような印象を与えられたのです。それは人権問題を審議する法務委員会の委員長として、遺憾な結果が生まれるかもしれない。あなたが委員長として公平な職分をやられるためには、同時に学生の立場を公平に調査するようなことを希望せらるべきないおそれがある。だからその点も委員長として十分に当局の方へ御注意下さいと、こういうふうに申しましたのであります。

○世耕委員長 了承いたしました。

ほかに本件に関して御質疑がなければ本日はこの程度で散会いたします。次会は公報をもつてお知らせいたします。

昭和三十年六月七日印刷

昭和三十年六月八日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局